

弘前市の統一的な基準による財務書類等

— 令和2年度 —



弘前市マスコットキャラクター
「たか丸くん」

令和4年3月

弘前市 財務部 財政課

※財務書類等の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

目 次

I 一般会計等財務書類

I-1	財務書類4表（一般会計等）	1
I-2	注記（一般会計等）	5
I-3	附属明細書（一般会計等）	10

II 全体財務書類

II-1	財務書類4表（全体）	全1
II-2	注記（全体）	全5
II-3	附属明細書（全体）	全9

III 連結財務書類

III-1	財務書類4表（連結）	連1
III-2	注記（連結）	連4
III-3	附属明細書（連結）	連8

IV 連結精算表

IV-1	連結精算表（貸借対照表）	精1
IV-2	連結精算表（行政コスト計算書）	精3
IV-3	連結精算表（純資産変動計算書）	精5
IV-4	連結精算表（資金収支計算書）	精7

I 一般会計等財務書類

I-1 財務書類4表(一般会計等)

(1)一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	244,529,402	固定負債	82,763,684
有形固定資産	224,857,317	地方債	75,757,794
事業用資産	105,351,384	長期未払金	-
土地	32,731,375	退職手当引当金	7,005,890
立木竹	1,389,459	損失補償等引当金	-
建物	151,076,063	その他	-
建物減価償却累計額	-87,060,087	流動負債	8,776,348
工作物	18,650,870	1年内償還予定地方債	8,140,266
工作物減価償却累計額	-11,736,709	未払金	3,298
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,722
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	556,179
航空機	-	預り金	52,883
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	449,413	負債合計	91,540,033
その他減価償却累計額	-311,349	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,350	固定資産等形成分	247,434,409
インフラ資産	118,450,726	余剰分(不足分)	-90,349,970
土地	36,052,120		
建物	3,846,492		
建物減価償却累計額	-1,078,733		
工作物	180,388,460		
工作物減価償却累計額	-101,821,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,063,929		
物品	3,992,996		
物品減価償却累計額	-2,937,789		
無形固定資産	140,112		
ソフトウェア	50,734		
その他	89,378		
投資その他の資産	19,531,973		
投資及び出資金	18,715,149		
有価証券	51,086		
出資金	18,664,063		
その他	-		
投資損失引当金	-6,811,576		
長期延滞債権	1,088,361		
長期貸付金	33,482		
基金	6,831,647		
減債基金	393,570		
その他	6,438,077		
その他	1,026		
徴収不能引当金	-326,115		
流動資産	4,095,070		
現金預金	834,443		
未収金	398,204		
短期貸付金	15,915		
基金	2,889,093		
財政調整基金	2,588,397		
減債基金	300,696		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,584		
資産合計	248,624,472	負債及び純資産合計	248,624,472

(2)一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	90,717,506
業務費用	32,764,655
人件費	9,350,891
職員給与費	6,819,373
賞与等引当金繰入額	556,179
退職手当引当金繰入額	518,383
その他	1,456,956
物件費等	22,496,850
物件費	13,571,823
維持補修費	879,646
減価償却費	8,045,381
その他	-
その他の業務費用	916,914
支払利息	421,354
徴収不能引当金繰入額	127,758
その他	367,801
移転費用	57,952,851
補助金等	29,296,123
社会保障給付	22,968,313
他会計への繰出金	5,563,428
その他	124,988
経常収益	2,791,242
使用料及び手数料	982,142
その他	1,809,101
純経常行政コスト	87,926,264
臨時損失	351,119
災害復旧事業費	-
資産除売却損	127,824
投資損失引当金繰入額	223,294
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,251
資産売却益	7,251
その他	-
純行政コスト	88,270,132

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	158,322,508	251,337,770	-93,015,261	
純行政コスト(△)	-88,270,132		-88,270,132	
財源	86,796,477		86,796,477	
税収等	45,232,851		45,232,851	
国県等補助金	41,563,626		41,563,626	
本年度差額	-1,473,654		-1,473,654	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,138,946	4,138,946	
有形固定資産等の増加		3,485,945	-3,485,945	
有形固定資産等の減少		-8,202,113	8,202,113	
貸付金・基金等の増加		2,955,624	-2,955,624	
貸付金・基金等の減少		-2,378,402	2,378,402	
資産評価差額	-10	-10		
無償所管換等	235,595	235,595		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,238,069	-3,903,360	-13,738,935	
本年度末純資産残高	157,084,439	247,434,409	-90,349,970	

(4)一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,792,806
業務費用支出	24,839,955
人件費支出	9,479,867
物件費等支出	14,639,793
支払利息支出	421,354
その他の支出	298,941
移転費用支出	57,952,851
補助金等支出	29,296,123
社会保障給付支出	22,968,313
他会計への繰出支出	5,563,428
その他の支出	124,988
業務収入	88,033,884
税収等収入	45,222,961
国県等補助金収入	39,938,744
使用料及び手数料収入	988,281
その他の収入	1,883,898
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,241,078
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,441,569
公共施設等整備費支出	3,485,945
基金積立金支出	1,028,855
投資及び出資金支出	760,172
貸付金支出	1,166,598
その他の支出	-
投資活動収入	3,738,553
国県等補助金収入	1,624,882
基金取崩収入	898,528
貸付金元金回収収入	1,178,985
資産売却収入	36,159
その他の収入	-
投資活動収支	-2,703,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,763,892
地方債償還支出	7,763,892
その他の支出	-
財務活動収入	5,410,500
地方債発行収入	5,410,500
その他の収入	-
財務活動収支	-2,353,392
本年度資金収支額	184,670
前年度末資金残高	596,889
本年度末資金残高	781,559
前年度末歳計外現金残高	61,494
本年度歳計外現金増減額	-8,611
本年度末歳計外現金残高	52,883
本年度末現金預金残高	834,443

I-2 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、弘前市物品会計規則第4条第2項に規定する重要物品（自動車（原動機付き自転車を除く。）及び取得価格が1,000千円以上の物品並びに取得価格が500千円以上の動物）を資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.4%

将来負担比率 48.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 210,132 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,441,307 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,017,612 千円 (2,098,033 千円)

土地 1,621,879 千円 (1,702,300 千円)

建物 382,761 千円 (382,761 千円)

工作物 12,972 千円 (12,972 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 76,807,608 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 42,413,169 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,103,830 千円

将来負担額 109,459,628 千円

充当可能基金額 7,185,129 千円

特定財源見込額 8,274,257 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 76,807,608 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,089,743 千円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	97,779,827 千円	96,998,267 千円
繰越金に係る差額	△596,890 千円	—
資金収支計算書	97,182,937 千円	96,998,267 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の、業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	5,241,078 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,624,882 千円
未収債権額の増減額	△71,865 千円
未払債務額の増減額	△1,032 千円
その他の資産・負債の増減額	△226,394 千円
減価償却費	△8,045,381 千円
賞与等引当金の増減額	14,961 千円
退職手当引当金の増減額	114,015 千円
徴収不能引当金の増減額	△3,345 千円
資産売却益	7,251 千円
資産除売却損	△127,824 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,473,654 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	12,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

I-3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	203,606,236	1,556,196	702,903	204,459,529	99,108,145	3,916,258	105,351,384
土地	32,691,478	170,985	131,089	32,731,374	-	-	32,731,374
立木竹	1,389,459	-	-	1,389,459	-	-	1,389,459
建物	150,256,408	1,244,508	424,853	151,076,063	87,060,087	3,402,433	64,015,976
工作物	18,747,351	44,188	140,669	18,650,870	11,736,709	505,967	6,914,161
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	311,349	7,858	138,064
建設仮勘定	72,127	96,515	6,292	162,350	-	-	162,350
インフラ資産	219,315,866	2,213,440	178,306	221,351,000	102,900,274	3,978,068	118,450,726
土地	35,836,837	291,380	76,198	36,052,119	-	-	36,052,119
建物	3,843,314	3,939	762	3,846,492	1,078,733	40,439	2,767,759
工作物	178,863,750	1,532,172	7,462	180,388,460	101,821,541	3,337,629	78,566,919
その他	771,865	385,949	-	1,063,929	-	-	1,063,929
建設仮勘定	3,902,451	286,002	197,457	3,992,996	2,937,789	119,732	1,055,207
物品	426,824,553	4,057,638	1,078,666	429,803,525	204,946,208	8,014,058	224,857,317
合計							

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,620,855	52,814,551	1,817,444	3,603,396	10,470,803	587,375	14,436,960	105,351,384
土地	6,243,396	16,313,130	619,969	835,144	4,387,397	149,798	4,182,540	32,731,374
立木竹	-	-	-	-	1,389,459	-	-	1,389,459
建物	14,766,016	33,268,425	1,185,712	1,116,405	3,359,843	188,662	10,130,913	64,015,976
工作物	611,443	3,067,747	1,1763	1,581,066	1,269,720	248,915	123,507	6,914,161
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	14,811	-	63,169	60,064	-	-	138,064
建設仮勘定	-	150,438	-	7,592	4,320	-	-	162,350
インフラ資産	85,664,813	129,361	163,027	0	32,451,896	1,866	39,743	118,450,726
土地	11,162,910	128,073	162,957	-	24,565,168	-	33,011	36,052,119
建物	54,112	1,288	0	-	2,712,359	-	0	2,767,759
工作物	73,422,965	0	70	-	5,135,266	1,886	6,732	78,566,919
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,024,826	-	-	-	39,103	-	-	1,063,929
物品	81,249	529,562	12,814	28,809	131,581	226,653	44,539	1,055,207
合計	107,366,917	53,473,474	1,993,285	3,632,205	43,054,280	815,914	14,521,242	224,857,317

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数(千株) (A)	取得単価 (円) (B)	貸付対照表上額 (円) (C)	取得単価 (円) (D)	取得単価 (円) (E)	取得単価 (円) (F)	取得単価 (円) (G)	取得単価 (円) (H)
東北電力(株)	4,642	1,043	4,842	500	2,321	2,521	2,321	-
合計	-	-	4,842	-	2,321	2,521	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸付対照表上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	純資産 (円) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (円) (H)	貸付対照表上額 (参考)財産に関する 調書記載額 (A)-(I) (I)	実質価値 (参考)財産に関する 調書記載額 (G)-(I) (J)
一般財団法人岩木温泉公社	10,000	351,328	53,968	297,359	-	100.00%	297,359	-	10,000	-
一般財団法人星と森のロマンピア・そうま	10,000	47,808	38,649	9,259	-	100.00%	9,259	-	10,000	-
一般財団法人弘前みどりの協会	5,000	114,555	25,252	89,303	-	50.00%	44,651	-	5,000	-
弘前市土地開発公社	5,000	334,643	-	334,643	-	100.00%	334,643	-	5,000	-
津軽広域連合	488,870	2,350,190	6,988	2,343,192	-	58.92%	1,380,609	-	488,870	-
病院事業会計	6,811,576	2,612,201	2,095,442	516,859	-	100.00%	516,859	6,811,576	-	-
水道企業会計	3,281,792	35,153,545	18,823,579	16,329,966	-	100.00%	16,329,966	-	-	-
下水道事業会計	6,076,039	68,027,594	58,759,251	9,268,344	-	100.00%	9,268,344	-	-	-
水道企業団	1,729,666	21,948,530	7,777,330	14,171,200	-	30.31%	4,295,291	-	-	-
合計	18,427,963	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	純資産 (円) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強健資産減 計上額 (円) (H)	貸付対照表上額 (参考)財産に関する 調書記載額 (A)-(I) (I)	実質価値 (参考)財産に関する 調書記載額 (G)-(I) (J)
弘南鉄道(株)	143	674,042	486,441	177,601	142	0.08%	142	-	143	-
青森放送(株)	1,405	11,049,273	4,131,146	6,918,133	150,000	0.94%	65,030	-	1,405	-
弘前ガス(株)	7,000	3,568,221	2,419,670	1,138,551	85,000	8.24%	93,817	-	7,000	-
(株)陸奥新報社	2,249	1,074,019	701,421	372,598	176,000	1.28%	4,789	-	2,249	-
青森空港ビル(株)	10,000	5,357,838	2,270,519	3,087,319	1,620,000	0.62%	19,140	-	10,000	-
弘前リゾート開発(株)	181,500	-	-	-	-	-	-	-	-	181,500
(株)みちのくランド	10,000	53,791	48,534	4,258	95,000	10.53%	448	△19	10,000	448
青森朝日放送(株)	25,000	5,882,783	2,174,158	3,708,625	2,500,000	1.00%	38,098	-	25,000	-
青森県信用保証協会	106,720	318,880,640	295,441,647	23,438,992	-	0.52%	120,994	-	106,720	-
一般財団法人日本立地センター/ホリス債務保証基金	4,770	4,217,167	844,463	3,372,704	-	0.52%	17,538	-	4,770	-
一般財団法人リバーフロント整備センター	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	982	0.06%	982	-	1,000	-
公益財団法人2 あおもり産業総合支援センター	8,230	5,494,879	3,546,937	1,945,941	-	1.50%	29,189	-	8,230	-
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	1,414	5,820,090	437,056	5,383,034	-	0.03%	1,615	-	1,414	-
公益財団法人青森県電力施設風防センター	12,783	742,808	7,812	734,994	-	1.79%	13,156	-	12,783	-
青森県農業用基金協会	60,320	46,187,142	42,575,457	3,611,685	-	2.63%	94,987	-	60,320	-
青森県土地改良事業団連合会	300	4,287,921	1,838,400	2,449,521	480	0.02%	480	-	300	-
公益財団法人青森県動物園施設整備基金協会	5,520	1,901,105	402,316	1,498,788	-	13.46%	201,737	-	5,520	-
弘前地方森林組合	11,822	380,502	43,888	336,614	-	6.97%	23,475	-	11,822	-
青森県産業振興協会	500	612,085	232,178	379,888	-	2.44%	9,269	-	500	-
一般社団法人青森県畜産協会	700	1,099,216	983,855	115,361	-	7.44%	8,583	-	700	-
(株)建築住宅センター	5,000	192,277	191,126	1,151	60,000	8.33%	14,423	-	5,000	-
地方公営企業等金融機構	17,000	24,857,606,000	24,516,895,000	340,711,000	-	0.10%	340,021	-	17,000	-
公益社団法人あおもり県林業支援センター基金	20	586,701	454,562	132,139	-	1.09%	1,440	-	20	-
合計	473,396	-	-	-	-	-	-	-	282,344	-

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	2,588,397	-	-	-	2,588,397	2,588,397
	市債管理基金	694,266	-	-	-	694,266	694,266
	人材育成基金	169,883	-	-	-	169,883	169,883
	地域福祉基金	1,114,179	-	-	-	1,114,179	1,114,179
	奨学基金	19,664	-	-	-	19,664	19,664
	教育振興基金	57,884	-	-	-	57,884	57,884
	温泉事業基金	7,327	-	-	-	7,327	7,327
	地域経済活性化	932,072	-	-	-	932,072	932,072
	まちづくり振興基金	1,172,995	1,199,900	-	-	2,372,895	2,372,895
	弘前公園お城とさくら基金	590,090	-	-	-	590,090	590,090
	子ども未来基金	541,873	-	-	-	541,873	541,873
	森林経営管理基金	17,321	-	-	-	17,321	17,321
	土地開発基金	412,020	-	202,870	-	614,890	614,890
	合計	8,317,970	1,199,900	202,870	-	9,720,740	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学貸付金	33,482	-	7,231	-	40,713
入学準備金貸付金	-	-	1,103	-	1,103
高品質りんご出荷体制強化事業資金貸付金	-	-	7,580	-	7,580
合計	33,482	-	15,915	-	49,397

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	3,624	3,624
奨学貸付金	13,972	1,574
小計	17,596	5,198
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(普徴)	191,710	15,902
個人市民税(給特)	4,044	300
法人市民税	10,489	1,363
固定資産税	345,580	38,930
軽自動車税	20,407	2,289
都市計画税	64,541	5,954
老人保護措置費負担金	1,054	-
保育所運営費負担金	17,398	3,511
母子生活支援施設利用者負担金	1	0
その他の未収金		
市役所駐車場使用料	5	1
サンライフ弘前食堂部分建物使用料	543	543
法定外公共物占用料	39	29
住宅使用料	226,285	194,193
市営住宅駐車場使用料	7,100	5,898
改良住宅使用料	5,297	5,233
駅前住宅使用料	13,504	11,892
文化センター駐車場使用料	1	1
弘前公園管理手数料	150	11
一般廃棄物(ごみ)処理業許可手数料	4	-
浄化槽清掃業許可手数料	2	-
土地貸付収入	257	257
土地貸付収入(岩)	276	31
違約金及び延滞利息	230	230
母子生活支援施設入所者徴収金	170	19
給食事業収入(東部・西部給食センター)	4,407	4,038
損害金	1,034	117
サンライフ弘前食堂部分施設光熱水費	356	356
空き店舗活用支援事業費補助金返還金	2,044	1,221
空き家緊急安全措置に係る納付金	1,549	174
特別障害者手当等給付扶助返還金	618	86
生活保護法第63条による返還金	51,645	11,143
生活保護法第78条による徴収金	47,439	5,486
児童扶養手当返納金	22,864	2,576
ひとり親家庭等医療費返納金	151	17
子ども医療費高額等返納金	230	26
児童手当返納金	2,369	267
斎場手数料返還金	5,604	631
生活保護費戻入	20,999	8,170
行旅病人・行旅死亡人扶助費返還金	178	2
弘前市弥生学園食費・光熱水費	90	10
就学援助費返納	100	11
小計	1,070,764	320,917
合計	1,088,361	326,115

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学貸付金	1,252	141
小計	1,252	141
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(普徴)	66,303	5,500
個人市民税(給特)	5,488	406
個人市民税(年金特別徴収)	16	2
法人市民税	24,924	3,239
固定資産税	215,631	24,291
軽自動車税	7,520	847
都市計画税	19,477	1,797
老人保護措置費負担金	827	-
保育所運営費負担金	880	178
日本スポーツ振興センター加入者負担金	1	-
その他の未収金		
法定外公共物占用料	17	5
土地使用料	1	-
住宅使用料	8,559	964
市営住宅駐車場使用料	402	45
駅前住宅使用料	707	80
弘前公園管理手数料	63	5
土地貸付収入(岩)	28	3
給食事業収入(東部・西部給食センター)	354	40
空き家緊急安全措置に係る納付金	1,251	141
成年後見制度申立費用	4	4
生活保護法第63条による返還金	31,533	3,648
生活保護法第78条による徴収金	8,033	695
児童扶養手当返納金	4,231	477
後期高齢者健診徴収金	23	-
弘前市弥生荘食費・光熱水費	358	40
弘前市弥生学園食費・光熱水費	321	36
小計	396,952	42,443
合計	398,204	42,584

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他の	
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	6,195,094	395,392	3,850,197	2,301,297	19,800	23,800	-	-	-
公営住宅建設	2,963,102	228,946	1,194,696	693,343	725,063	350,000	-	-	-
災害復旧	874,893	255,198	306,414	559,785	686	8,008	-	-	-
教育・福祉施設	6,282,596	697,880	4,616,798	946,227	564,394	155,177	-	-	-
一般単独事業	28,224,267	3,228,252	113,597	20,169,836	6,749,422	528,663	-	-	662,750
その他	3,514,016	361,375	3,043,033	213,947	250,284	6,751	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	29,847,427	2,488,167	26,626,139	3,067,129	24,575	129,584	-	-	-
減税補てん債	573,289	93,345	515,317	8,000	49,972	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,423,376	391,711	2,055,929	1,917,307	1,700	9,400	-	-	1,439,040
合計	83,898,060	8,140,266	42,322,120	29,876,871	8,385,896	1,211,383	-	-	2,101,790

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
83,898,060	77,130,899	5,999,370	655,407	20,140	47,157	10,777	34,310	0.50%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
83,898,060	8,140,266	8,340,070	8,051,504	7,544,518	6,906,883	26,638,071	12,404,350	4,628,161	1,244,237

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	365,354	127,758	123,012	1,401	368,699
投資損失引当金	6,588,282	223,294	-	-	6,811,576
退職手当引当金	7,119,905	518,383	632,398	-	7,005,890
賞与等引当金	571,141	556,179	571,141	-	556,179
合計	14,644,682	1,425,614	1,326,551	1,401	14,742,344

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備事業費補助金	社会福祉法人耕光会、社会福祉法人新友会、学校法人大開学園等5件	309,342	事業費補助
	新中核病院整備事業費補助金	国立病院機構弘前病院	132,760	事業費補助
	県営街路事業負担金	青森県	62,742	県営事業負担金
	県営通作条件整備事業負担金(アップロード整備事業)	青森県	51,415	県営事業負担金
	県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金	青森県	40,000	県営事業負担金
	農作業省力化・効率化緊急対策事業	個人農業者及び農地所有適格法人等79件	23,459	事業費補助
	弘南鉄道安全輸送設備等整備特別対策事業費補助金	株式会社弘南鉄道	22,168	事業費補助
	県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金	青森県	20,850	県営事業負担金
	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	青森県	17,000	県営事業負担金
	農道整備事業費等補助金	共同施行団体及び土地改良区24件	15,537	事業費補助
		その他		130,996
	計		826,269	
その他の補助金等	特別定額給付金	子育て世帯80,154件	16,894,000	事業費補助
	弘前地区消防事務組合負担金	弘前地区消防事務組合	2,055,369	一部事務組合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	1,763,533	一部事務組合負担金
	病院事業会計補助金	弘前市病院事業	1,518,803	企業会計繰出金
	弘前地区環境整備事務組合負担金	弘前地区環境整備事務組合	1,045,957	一部事務組合負担金
	下水道事業会計補助金	弘前市上下水道部	1,025,192	企業会計繰出金
	下水道事業会計負担金	弘前市上下水道部	405,851	企業会計繰出金
	飲食店休業等協力金	飲食店1,254件	250,800	事業費補助
	事業活動持続チャレンジ応援補助金	中小企業者及び小規模企業者等776件	221,529	事業費補助
	一時預かり事業費補助金	就学前児童を一時的に預かる教育及び保育施設50件	177,260	事業費補助
		その他		3,111,559
	計		28,469,853	
合計			29,296,123	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	市税	19,823,575		
		地方譲与税	594,255		
		利子割交付金	14,948		
		配当割交付金	31,470		
		株式等譲渡所得割交付金	36,829		
		法人事業税交付金	108,531		
		地方消費税交付金	3,911,453		
		ゴルフ場利用税交付金	7,606		
		環境性能割交付金	41,471		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	300		
		地方特例交付金	146,857		
		地方交付税	19,486,112		
		交通安全対策特別交付金	23,411		
		分担金及び負担金	332,877		
		寄附金	673,156		
		小計		45,232,851	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,491,113
				都道府県等支出金	133,769
	計			1,624,882	
	経常的補助金		国庫支出金	34,071,450	
			都道府県等支出金	5,867,294	
			計	39,938,744	
	小計		41,563,626		
	合計			86,796,477	

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	88,270,132	40,683,550	3,139,777	35,404,865	9,041,940
有形固定資産等の増加	3,485,945	880,077	1,776,123	824,835	4,910
貸付金・基金等の増加	2,955,624	0	494,600	1,239,259	1,221,765
その他	0	0	0	0	0
合計	94,711,701	41,563,627	5,410,500	37,468,959	10,268,615

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	781,559
合計	781,559

Ⅱ 全体財務書類

Ⅱ-1 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	332,991,287	固定負債	155,992,174
有形固定資産	318,190,702	地方債等	122,813,620
事業用資産	107,009,163	長期未払金	-
土地	33,203,910	退職手当引当金	8,185,827
立木竹	1,500,720	損失補償等引当金	-
建物	154,760,257	その他	24,992,727
建物減価償却累計額	-89,673,791	流動負債	15,154,327
工作物	18,688,444	1年内償還予定地方債等	12,915,020
工作物減価償却累計額	-11,770,790	未払金	1,329,480
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,928
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	731,254
航空機	-	預り金	72,059
航空機減価償却累計額	-	その他	82,586
その他	449,413	負債合計	171,146,501
その他減価償却累計額	-311,349	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,350	固定資産等形成分	337,161,121
インフラ資産	205,554,536	余剰分(不足分)	-160,657,369
土地	37,424,814	他団体出資等分	-
建物	8,867,970		
建物減価償却累計額	-3,389,633		
工作物	311,144,372		
工作物減価償却累計額	-150,006,899		
その他	65,959		
その他減価償却累計額	-57,089		
建設仮勘定	1,505,041		
物品	21,248,146		
物品減価償却累計額	-15,621,144		
無形固定資産	3,941,718		
ソフトウェア	50,734		
その他	3,890,984		
投資その他の資産	10,858,868		
投資及び出資金	2,842,241		
有価証券	51,086		
出資金	2,791,155		
その他	-		
長期延滞債権	1,539,590		
長期貸付金	33,482		
基金	6,831,647		
減債基金	393,570		
その他	6,438,077		
その他	21,382		
徴収不能引当金	-409,475		
流動資産	14,658,966		
現金預金	8,581,821		
未収金	2,000,191		
短期貸付金	15,915		
基金	4,153,919		
財政調整基金	3,853,223		
減債基金	300,696		
棚卸資産	89,360		
その他	721		
徴収不能引当金	-182,962		
繰延資産	-	純資産合計	176,503,752
資産合計	347,650,253	負債及び純資産合計	347,650,253

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	133,385,970
業務費用	44,499,405
人件費	12,017,698
職員給与費	8,914,630
賞与等引当金繰入額	722,276
退職手当引当金繰入額	652,952
その他	1,727,840
物件費等	28,892,650
物件費	14,800,305
維持補修費	1,128,883
減価償却費	12,082,044
その他	881,418
その他の業務費用	3,589,056
支払利息	1,201,973
徴収不能引当金繰入額	244,857
その他	2,142,227
移転費用	88,886,565
補助金等	65,797,004
社会保障給付	22,973,782
その他	115,779
経常収益	11,207,879
使用料及び手数料	9,244,110
その他	1,963,769
純経常行政コスト	122,178,091
臨時損失	206,619
災害復旧事業費	-
資産除売却損	127,824
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78,794
臨時利益	85,815
資産売却益	7,251
その他	78,564
純行政コスト	122,298,895

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	175,829,693	343,059,640	-167,229,947	-
純行政コスト(△)	-122,298,895		-122,298,895	-
財源	122,679,522		122,679,522	-
税金等	59,074,176		59,074,176	-
国県等補助金	63,605,347		63,605,347	-
本年度差額	380,627		380,627	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,203,951	6,203,951	
有形固定資産等の増加		5,577,525	-5,577,525	
有形固定資産等の減少		-12,289,207	12,289,207	
貸付金・基金等の増加		3,064,453	-3,064,453	
貸付金・基金等の減少		-2,556,722	2,556,722	
資産評価差額	-10	-10		
無償所管換等	305,441	305,441		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-12,000	-	-12,000	-
本年度純資産変動額	674,059	-5,898,519	6,572,578	-
本年度末純資産残高	176,503,752	337,161,121	-160,657,369	-

(4) 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,661,508
業務費用支出	32,667,630
人件費支出	12,129,308
物件費等支出	17,187,760
支払利息支出	1,201,973
その他の支出	2,148,590
移転費用支出	88,993,877
補助金等支出	65,904,316
社会保障給付支出	22,973,782
その他の支出	115,779
業務収入	131,634,418
税金等収入	58,929,036
国県等補助金収入	61,176,320
使用料及び手数料収入	9,308,669
その他の収入	2,220,392
臨時支出	78,794
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	78,794
臨時収入	78,564
業務活動収支	9,972,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,805,334
公共施設等整備費支出	5,969,121
基金積立金支出	1,669,615
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,166,598
その他の支出	-
投資活動収入	4,295,053
国県等補助金収入	1,992,732
基金取崩収入	1,034,556
貸付金元金回収収入	1,178,985
資産売却収入	36,159
その他の収入	52,622
投資活動収支	-4,510,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,947,921
地方債等償還支出	12,656,706
その他の支出	291,215
財務活動収入	8,074,093
地方債等発行収入	7,960,700
その他の収入	113,393
財務活動収支	-4,873,828
本年度資金収支額	588,571
前年度末資金残高	7,940,367
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,528,938
前年度末歳計外現金残高	61,494
本年度歳計外現金増減額	-8,611
本年度末歳計外現金残高	52,883
本年度末現金預金残高	8,581,821

II-2 注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては異なる処理を行っています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては異なる処理を行っています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,017,612 千円 (2,098,033 千円)

土地 1,621,879 千円 (1,702,300 千円)

建物 382,761 千円 (382,761 千円)

工作物 12,972 千円 (12,972 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅱ-3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	207,911,801	1,556,196	702,903	208,765,094	101,755,930	3,973,745	107,009,164
土地	33,164,013	170,985	131,088	33,203,910	-	-	33,203,910
立木竹	1,500,720	-	-	1,500,720	-	-	1,500,720
建物	153,940,602	1,244,508	424,853	154,760,257	89,673,791	3,459,333	65,086,466
工作物	18,784,926	44,188	140,670	18,688,444	11,770,790	506,554	6,917,654
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	311,349	7,858	138,064
建設仮勘定	72,127	96,515	6,292	162,350	-	-	162,350
インフラ資産	355,340,422	3,846,045	178,310	359,008,157	153,453,621	7,048,567	205,554,536
土地	37,209,151	291,861	76,198	37,424,814	-	-	37,424,814
建物	8,848,957	19,780	766	8,867,971	3,389,633	159,269	5,478,338
工作物	308,279,979	2,871,855	7,462	311,144,372	150,006,899	6,888,241	161,137,473
その他	65,959	-	-	65,959	57,089	1,057	8,870
建設仮勘定	936,376	662,549	93,884	1,505,041	-	-	1,505,041
物品	20,905,484	540,119	197,457	21,248,146	15,621,144	695,735	5,627,002
合計	584,157,707	5,942,360	1,078,670	589,021,397	270,830,895	11,718,047	318,190,702

III 連結財務書類

Ⅲ-1 財務書類4表(連結)

(1)連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	345,179,897	固定負債	160,583,915
有形固定資産	330,729,299	地方債等	125,858,015
事業用資産	114,970,089	長期未払金	-
土地	33,755,112	退職手当引当金	9,733,173
立木竹	1,500,720	損失補償等引当金	-
建物	180,011,353	その他	24,992,727
建物減価償却累計額	-107,556,643	流動負債	17,132,308
工作物	18,802,471	1年内償還予定地方債等	13,325,946
工作物減価償却累計額	-11,843,337	未払金	1,474,371
船舶	1,138	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,138	前受金	24,173
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	854,578
航空機	-	預り金	108,728
航空機減価償却累計額	-	その他	1,344,512
その他	449,413	負債合計	177,716,224
その他減価償却累計額	-311,349	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,350	固定資産等形成分	350,582,557
インフラ資産	208,380,313	余剰分(不足分)	-163,586,972
土地	37,810,578	他団体出資等分	39,154
建物	9,647,458		
建物減価償却累計額	-3,881,955		
工作物	317,738,945		
工作物減価償却累計額	-154,505,930		
その他	68,475		
その他減価償却累計額	-59,479		
建設仮勘定	1,562,220		
物品	26,196,112		
物品減価償却累計額	-18,817,216		
無形固定資産	4,729,157		
ソフトウェア	52,908		
その他	4,676,249		
投資その他の資産	9,721,441		
投資及び出資金	1,006,882		
有価証券	474,263		
出資金	532,619		
その他	-		
長期延滞債権	1,539,590		
長期貸付金	33,482		
基金	7,527,549		
減債基金	393,570		
その他	7,133,979		
その他	23,446		
徴収不能引当金	-409,509		
流動資産	19,571,066		
現金預金	11,955,997		
未収金	2,065,991		
短期貸付金	15,915		
基金	5,386,746		
財政調整基金	5,086,050		
減債基金	300,696		
棚卸資産	282,370		
その他	47,029		
徴収不能引当金	-182,982		
繰延資産	-	純資産合計	187,034,739
資産合計	364,750,963	負債及び純資産合計	364,750,963

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	152,239,475
業務費用	49,340,889
人件費	14,475,053
職員給与費	10,851,334
賞与等引当金繰入額	846,502
退職手当引当金繰入額	831,307
その他	1,945,910
物件費等	30,653,968
物件費	15,652,204
維持補修費	1,179,161
減価償却費	13,329,591
その他	493,012
その他の業務費用	4,211,868
支払利息	1,216,645
徴収不能引当金繰入額	244,911
その他	2,750,312
移転費用	102,898,585
補助金等	58,836,968
社会保障給付	43,941,837
その他	119,781
経常収益	11,730,627
使用料及び手数料	9,268,947
その他	2,461,680
純経常行政コスト	140,508,848
臨時損失	206,619
災害復旧事業費	-
資産除売却損	127,824
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78,794
臨時利益	86,259
資産売却益	7,695
その他	78,564
純行政コスト	140,629,207

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	186,098,730	356,897,619	-170,831,210	32,321
純行政コスト(△)	-140,629,207		-140,635,637	6,430
財源	141,276,185		141,276,185	-
税金等	67,459,966		67,459,966	-
国県等補助金	73,816,220		73,816,220	-
本年度差額	646,979		640,548	6,430
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-10			
無償所管換等	305,441			
他団体出資等分の増加				155,461
他団体出資等分の減少				-155,059
比例連結割合変更に伴う差額	-4,401			-
その他	-12,000			
本年度純資産変動額	936,009	-6,315,062	7,244,238	6,832
本年度末純資産残高	187,034,739	350,582,557	-163,586,972	39,154

Ⅲ-2 注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、農道の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な農道の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物	10年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては異なる処理を行っています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体（会計）においては異なる処理を行っています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
弘前地区環境整備事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	81.69%
弘前地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.45%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.31%
津軽広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
青森県後期高齢者医療連合会	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.32%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.48%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.69%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.00%
弘前市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 弘前市みどりの協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 岩木振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 星と森のロマントピ アそうま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、津軽広域連合につきましては、内容に応じて異なる比例連結割合を適用しており、総務費 51.14%、介護費 57.59%、障害費 61.40%、衛生費 40.43%、津軽広域活動推進基金 58.92%となっています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,017,612 千円 (2,098,033 千円)

土地 1,621,879 千円 (1,702,300 千円)

建物 382,761 千円 (382,761 千円)

工作物 12,972 千円 (12,972 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

Ⅲ-3 附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	233,283,227	2,134,581	735,251	234,682,557	119,712,467	4,779,057	114,970,090
土地	33,714,807	172,978	132,673	33,755,112	-	-	33,755,112
立木竹	1,500,720	-	-	1,500,720	-	-	1,500,720
建物	178,637,525	1,820,204	446,376	180,011,353	107,556,643	4,258,744	72,454,710
工作物	18,898,586	44,765	140,880	18,802,471	11,843,337	512,455	6,959,134
船舶	1,138	13	13	1,138	1,138	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	449,413	-	-	449,413	311,349	7,858	138,064
建設仮勘定	81,038	96,621	15,309	162,350	-	-	162,350
インフラ資産	363,105,603	3,920,106	198,033	366,827,676	158,447,364	7,193,264	208,380,312
土地	37,594,915	291,861	76,198	37,810,578	-	-	37,810,578
建物	9,619,900	41,682	14,124	9,647,458	3,881,955	168,231	5,765,503
工作物	314,849,889	2,896,518	7,462	317,738,945	154,505,930	7,023,976	163,233,015
その他	68,475	-	-	68,475	59,479	1,057	8,996
建設仮勘定	972,424	690,045	100,249	1,562,220	-	-	1,562,220
物品	25,751,722	761,343	316,953	26,196,112	18,817,215	865,832	7,378,897
合計	622,140,552	6,816,030	1,250,237	627,706,345	296,977,046	12,838,153	330,729,299

IV 連結精算表

IV-2 連結精算表(行政コスト計算書)【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(単体(自費))	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経費費用	90,717,506	90,717,506	18,707,351	2,063,989	19,052,137	3,493,576	5,077,460	3,072,961	142,160,990	-	-8,775,020	133,385,970
業務費用	32,764,655	32,764,655	523,907	61,101	665,067	3,449,736	3,954,002	3,072,961	44,512,228	-	-13,523	44,498,705
人件費	9,350,891	9,350,891	229,144	39,707	218,099	367,106	224,638	1,888,107	12,017,698	-	-	12,017,698
職員給与費	6,819,373	6,819,373	184,403	31,453	160,946	181,022	107,131	1,430,302	8,914,630	-	-	8,914,630
賞与等引当金繰入額	556,179	556,179	14,938	2,978	13,237	26,075	16,131	92,787	722,276	-	-	722,276
退職手当引当金繰入額	518,383	518,383	14,383	2,978	13,237	26,075	16,131	92,787	652,952	-	-	652,952
その他	1,456,956	1,456,956	29,602	5,276	43,925	17,334	74,423	124	1,727,840	-	-	1,727,840
物件費等	22,496,850	22,496,850	267,543	13,454	343,519	2,137,168	2,897,697	749,652	28,906,174	-	-13,523	28,892,650
維持補修費	13,571,823	13,571,823	267,262	13,454	343,519	36,856	10,314	570,601	14,813,228	-	-13,523	14,800,305
維持補修費	879,646	879,646	-	-	-	136,359	95,655	17,193	1,128,883	-	-	1,128,883
減価償却費	8,045,381	8,045,381	281	-	-	1,187,240	2,657,284	161,859	12,082,044	-	-	12,082,044
その他	916,914	916,914	27,221	7,940	124,039	945,461	832,281	735,201	3,589,056	-	-	3,589,056
その他の業務費用	421,354	421,354	-	-	-	230,117	532,985	17,516	1,201,973	-	-	1,201,973
徴収不能引当金繰入額	127,758	127,758	101,427	2,096	12,920	-	-	656	244,857	-	-	244,857
その他	367,801	367,801	-44,006	5,845	111,119	715,344	299,295	717,030	2,142,227	-	-	2,142,227
雑費費用	57,952,851	57,952,851	18,183,444	2,022,899	18,366,170	19,840	1,122,558	-	87,648,962	-	-8,761,497	88,886,565
雑費費用	29,296,123	29,296,123	18,183,444	2,022,899	18,366,170	19,840	1,122,558	-	69,995,200	-	-3,188,227	65,997,004
社会保険給付	22,656,313	22,656,313	-	-	-	19,334	1,122,429	-	22,973,782	-	-	22,973,782
他委託への繰出金	5,563,428	5,563,428	-	-	-	-	-	-	3,563,428	-	-	3,563,428
その他	124,988	124,988	-	-	-	505	129	-	125,622	-	-	125,622
経費収益	2,791,242	2,791,242	55,545	3,389	-36,888	3,729,141	3,020,831	1,783,251	11,346,520	-	-138,641	11,207,879
使用料及び手数料	982,142	982,142	1,502	251	-320	3,536,434	2,965,337	1,771,746	9,257,633	-	-	9,244,110
その他	1,809,101	1,809,101	54,042	3,148	-57,208	192,707	55,504	11,504	2,088,888	-	-125,118	1,963,769
脚経常行政コスト	87,926,264	87,926,264	18,651,806	2,060,601	19,089,025	-259,566	2,056,629	1,289,711	130,814,470	-	-8,636,379	122,178,091
臨時損失	351,119	351,119	-	-	-	5,634	4,827	68,334	429,913	-	-223,294	206,619
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	127,824	127,824	-	-	-	-	-	-	127,824	-	-	127,824
投資損失引当金繰入額	223,294	223,294	-	-	-	-	-	-	223,294	-	-223,294	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,251	7,251	-	-	-	5,634	4,827	68,334	78,794	-	-	78,794
資産売却益	7,251	7,251	-	-	-	890	8,668	69,006	85,815	-	-	85,815
その他	7,251	7,251	-	-	-	890	8,668	69,006	7,251	-	-	7,251
細行政コスト	88,270,132	88,270,132	18,651,806	2,060,601	19,089,025	-254,822	2,052,788	1,289,038	131,158,568	-	-8,859,673	122,298,895

IV-2 連結精算表(行政コスト計算書)【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

(単位:千円)

	弘前市土地開発 公社	東能弘城運合 会	弘前地区環境整 備事務報告	弘前地区消防事 務報告	東能弘城水運企 業団業種事業部	青森県公営施設 管理報告書	青森県市営全館 管理報告	青森県交通改善 実行報告	一般財団法人 弘前市みどりの 協会	一般財団法人 岩木観光公社	一般財団法人 東と森のロマン トピアそらま	連結会計(母体 自費)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	136	174,287	2,004,878	2,117,945	505,308	21,616,001	4,881	19,333	378,206	414,629	267,167	160,892,568	-	152,239,475
業務費用	136	140,044	1,967,915	2,111,439	505,308	616,663	3,127	5,607	378,206	414,629	267,167	50,313,472	-	49,340,889
人件費	90	73,469	857,021	1,686,713	59,546	3,053	2,764	1,440	228,655	175,224	124,420	14,475,053	-	14,475,053
職員給与費	-	51,079	99,322	1,415,908	41,989	2,174	261	1,436	79,997	151,610	107,925	10,951,334	-	10,951,334
賞与等引当金繰入額	-	3,672	748	106,404	13,249	135	19	-	-	-	-	846,502	-	846,502
退職手当引当金繰入額	-	-	-	174,627	3,651	-	38	-	-	-	-	831,307	-	831,307
その他	50	18,718	5,950	373	618	744	2,447	4	148,658	23,613	16,894	1,945,910	-	1,945,910
物件費等	3	66,563	1,870,437	410,521	434,297	174,334	362	4,165	106,096	211,835	33,900	32,205,998	-	30,653,868
物件費	3	35,344	1,163,283	169,218	135,741	174,334	362	4,165	38,707	16,954	3,372	16,542,614	-	16,542,614
維持補修費	-	3,138	3,807	4,018	38,315	-	-	-	805	18,490	-	1,179,161	-	1,179,161
減価償却費	-	28,064	703,346	236,416	259,240	-	-	-	66,583	176,391	29,543	1,654,622	-	1,329,591
その他	-	16	16	869	-	-	-	-	43,455	27,570	108,848	4,232,431	-	4,211,868
その他の業務費用	83	12	5,457	4,206	14,465	439,276	1	3	-	-	-	1,216,645	-	1,216,645
支払利息	-	-	2,459	3,784	8,429	-	-	-	-	-	-	244,911	-	244,911
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	2,750,312	-	2,750,312
その他	83	12	2,998	422	6,036	439,222	1	3	43,455	27,570	108,848	2,750,312	-	2,750,312
移転費用	-	34,243	36,983	6,506	-	20,999,338	1,754	13,726	-	-	-	109,978,096	-	102,898,595
補助会費	-	34,220	34,347	5,121	-	31,908	1,754	13,726	-	-	-	65,917,478	-	59,836,969
社会保険給付	-	23	-	-	-	20,968,022	-	-	-	-	-	43,941,837	-	43,941,837
他家計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,616	1,385	-	-	-	-	-	-	-	119,781	-	119,781
経常収益	1,172	11,546	376,001	12,930	623,311	29,229	3,420	18,449	391,067	409,510	268,986	13,357,110	-	11,730,627
受取利息及び手数料	-	3,385	252,212	1,920	597,259	47	47	-	-	-	-	10,959,012	-	9,268,947
その他	1,172	8,161	126,389	11,010	26,053	29,229	2,992	18,449	391,067	409,510	268,986	3,258,098	-	2,461,680
雑収入等	-	162,741	1,626,277	2,105,016	-115,003	21,566,772	1,462	884	-12,861	5,119	-1,819	147,535,458	-	140,508,848
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	206,619	-	206,619
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127,824	-	127,824
資産売却売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	445	445	-	-	-	-	-	-	-	7,695	-	86,259
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,564
その他	-1,036	182,741	1,626,277	2,104,571	-115,003	21,566,772	1,462	884	-12,861	5,119	-1,819	147,655,817	-7,026,610	140,629,207

IV-3 連結精算表(純資産変動計算書)【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等(単 体決算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民年金保険料特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別 会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(繰越 計算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	158,322,508	158,322,508	-	158,322,508	1,847,588	32,785	232,183	15,803,854	8,529,227	-163,377	184,624,769	-	-8,795,076	175,829,693
純行政コスト(△)	-88,270,132	-88,270,132	-	-88,270,132	-18,651,808	-2,060,801	-19,089,023	254,822	-2,052,788	-1,289,038	-131,158,568	-	8,859,673	-122,298,895
拠出	86,796,477	86,796,477	-	86,796,477	19,210,656	2,071,009	19,026,148	154,657	2,309,814	1,750,980	131,187,411	-	-8,639,219	122,679,522
格取等	45,232,851	45,232,851	-	45,232,851	5,658,004	2,070,468	11,404,613	111,414	1,505,670	1,530,375	677,133,944	-	-8,639,219	59,074,176
国庫等補助金	41,563,626	41,563,626	-	41,563,626	13,352,652	541	7,671,838	42,242	804,145	220,605	636,053,471	-	-	63,605,347
本年度差額	-1,473,654	-1,473,654	-	-1,473,654	5,683,650	10,409	-62,876	4,084,719	257,026	461,941	160,173	-	220,454	380,627
固定資産等の差額(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-10	-10	-	-10	-	-	-	-	-	-	-10	-	-	-10
無償所得等	235,595	235,595	-	235,595	-	-	-	3,874	65,972	-	305,441	-	-	305,441
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比価連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,238,069	-1,238,069	-	-1,238,069	5,683,650	10,409	-62,876	1,083,789	416,118	223,204	748,172	-	-7,601,772	-12,000
本年度末純資産残高	157,084,439	157,084,439	-	157,084,439	2,406,439	43,193	189,403	16,824,966	9,268,341	9,166,939	185,368,543	-	-3,334,793	176,503,750

IV-3 連結精算表(純資産変動計算書)【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

(単位:千円)

	私前市土地開発 公社	神郷広域連合	私前地区環境整 備事務組合	私前地区消防事 務組合	津軽広域水道企 業団廣域事業部	青森県後期高齢 者医療連合会	青森県市町村総 合事務組合	青森県青森会館 管理組合	青森県交通改善 共済組合	一般財団法人 弘前市みどりの 協会	一般財団法人 岩木環境公社	一般財団法人 星と霧のロマン ピアッセ	連結会計(単 独)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	333,607	1,134,442	6,570,413	-806,547	4,110,180	683,854	13,945	3,948	96,305	76,442	301,479	7,446	188,357,266	-	-2,258,536	186,098,730
銀行取組コスト(△)	1,036	-162,741	-1,626,277	-2,104,571	115,003	-21,586,772	-1,462	186	-884	12,861	-5,119	1,819	-147,655,817	-	7,026,610	-140,829,207
財産	-	148,648	1,046,003	2,031,376	70,731	22,324,010	1,960	-	-	-	1,000	-	148,302,796	-	-7,026,610	141,276,185
株原等	-	148,648	1,046,003	2,031,376	689	12,184,143	1,960	-	-	-	1,000	-	74,486,576	-	-7,026,610	67,459,966
国庫等補助金	-	-	0	145	69,861	10,139,867	-	-	-	-	-	-	73,816,220	-	-	73,816,220
本年度差額	1,036	-14,083	-580,274	-73,250	185,734	737,237	99	186	-884	12,861	-4,119	1,819	646,979	-	-	646,979
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産取得差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	155,059	-	-	-	-	-	-	-	305,441	-	-	305,441
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-155,059	-	-	-	-	402	-	-	155,461	-	-	155,461
比率調整割合変更に伴う差額	-	-	6,763	-1	0	-7,763	-3,662	2	219	-	-	-	-155,059	-	-	-155,059
その他	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-4,401	-	-	-4,401
本年度純資産変動額	1,036	-14,083	-573,510	-73,250	185,734	729,474	-3,564	188	-635	12,861	-4,119	1,819	838,009	-	-	838,009
本年度末純資産残高	334,643	1,120,348	5,996,902	-879,798	4,295,914	1,413,323	10,381	4,136	97,721	89,303	297,359	9,265	189,233,275	-	-2,258,536	187,034,739

IV-4 連結精算表(資金収支計算書)【令和2年4月1日～令和3年3月31日】

(単位:千円)

	一般会計	一般会計等(単 独会計)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別会 計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	全体会計(前期 決算)	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】													
業務支出	82,792,806	82,792,806	-	82,792,806	19,730,007	2,057,877	19,057,008	2,171,187	2,605,937	2,914,494	130,329,216	-8,667,708	121,661,508
業務費用支出	24,839,955	24,839,955	-	24,839,955	54,978	39,587	54,978	2,151,347	1,483,278	2,914,494	32,081,153	-13,523	32,067,630
人件費支出	9,479,867	9,479,867	-	9,479,867	229,347	39,587	229,347	353,166	207,372	1,601,803	12,128,308	-	12,129,308
物産費等支出	14,639,793	14,639,793	-	14,639,793	272,509	13,454	346,243	884,574	446,699	586,011	17,201,283	-13,523	17,187,760
支払利息支出	421,354	421,354	-	421,354	-	-	-	230,117	552,985	17,516	1,201,973	-	1,201,973
その他の支出	298,941	298,941	-	298,941	44,706	19,338	124,130	673,490	1,226,222	709,164	2,148,590	-	2,148,590
移転費用支出	57,952,851	57,952,851	-	57,952,851	18,183,444	2,002,899	18,366,470	19,840	1,122,558	-	97,648,082	-8,654,185	88,993,897
補助金等支出	29,296,123	29,296,123	-	29,296,123	18,183,444	2,002,899	18,366,470	19,334	1,122,429	-	68,985,230	-3,080,915	65,904,315
社会保険給付支出	22,968,313	22,968,313	-	22,968,313	-	-	-	-	-	-	22,975,782	-	22,975,782
他会計への繰出支出	5,563,428	5,563,428	-	5,563,428	-	-	-	-	-	-	5,563,428	-	5,563,428
その他の支出	124,988	124,988	-	124,988	-	-	-	505	129	-	125,622	-	125,622
業務収入	88,033,884	88,033,884	-	88,033,884	19,364,895	2,070,197	19,046,480	3,857,238	4,507,067	3,559,132	140,438,873	-8,804,455	131,634,418
収入等	45,222,961	45,222,961	-	45,222,961	5,957,411	2,068,258	11,417,434	54,202	1,481,086	1,526,676	67,705,941	-8,776,904	58,929,036
国庫等補助金収入	39,535,744	39,535,744	-	39,535,744	13,592,652	341	7,621,555	42,242	220,055	220,055	61,176,320	-	61,176,320
国庫等補助金収入	988,281	988,281	-	988,281	1,502	251	3,568,087	3,568,087	1,800,655	1,800,655	9,327,130	-13,461	9,303,669
国庫等補助金収入	1,883,898	1,883,898	-	1,883,898	53,330	3,147	7,162	192,707	82,946	11,293	2,234,482	-14,090	2,220,392
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	5,634	4,927	68,334	78,794	-	78,794
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	5,634	4,927	68,334	78,794	-	78,794
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	890	8,668	69,006	78,564	-	78,564
業務活動収支	5,241,078	5,241,078	-	5,241,078	634,888	12,320	-10,548	1,681,308	1,905,071	845,310	10,109,427	-136,747	9,972,680
【投資活動収支】													
投資活動支出	6,441,569	6,441,569	-	6,441,569	521,487	-	119,274	1,684,876	748,236	52,904	9,565,345	-763,011	8,802,334
公共施設整備費支出	3,485,945	3,485,945	-	3,485,945	-	-	-	1,684,876	748,236	52,904	5,971,961	-2,840	5,969,121
基金積立金支出	1,028,855	1,028,855	-	1,028,855	521,487	-	119,274	-	-	-	1,669,615	-	1,669,615
投資及び貸付金支出	760,172	760,172	-	760,172	-	-	-	-	-	-	760,172	-	760,172
貸付金支出	1,166,598	1,166,598	-	1,166,598	-	-	-	-	-	-	1,166,598	-	1,166,598
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,738,553	3,738,553	-	3,738,553	16,758	-	119,270	237,795	190,940	-8,263	4,295,053	-	4,295,053
国庫等補助金収入	1,624,882	1,624,882	-	1,624,882	-	-	-	199,310	176,903	-8,263	1,997,732	-	1,997,732
基金積立金収入	898,528	898,528	-	898,528	16,758	-	119,270	-	-	-	1,034,598	-	1,034,598
貸付金回収収入	1,178,985	1,178,985	-	1,178,985	-	-	-	-	-	-	1,178,985	-	1,178,985
資産売却収入	36,159	36,159	-	36,159	-	-	-	-	-	-	36,159	-	36,159
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	38,485	14,137	-	52,622	-	52,622
投資活動収支	-2,703,016	-2,703,016	-	-2,703,016	-504,729	-4	-	-1,447,081	-557,296	-61,167	-5,272,292	763,011	-4,510,281
【財務活動収支】													
財務活動収支	7,763,892	7,763,892	-	7,763,892	-	-	-	1,144,756	3,663,492	375,781	12,947,921	-	12,947,921
地方債等償還支出	7,763,892	7,763,892	-	7,763,892	-	-	-	1,144,756	3,663,492	84,566	12,656,706	-	12,656,706
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	291,215	291,215	-	291,215
財務活動収入	5,410,500	5,410,500	-	5,410,500	-	-	-	1,184,636	1,904,452	223,284	8,722,882	-648,789	8,074,093
地方債発行収入	5,410,500	5,410,500	-	5,410,500	-	-	-	1,077,700	1,472,500	7,960,700	7,960,700	-	7,960,700
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	106,936	431,952	223,284	769,182	-648,789	113,393
財務活動収支	-2,353,392	-2,353,392	-	-2,353,392	-	-	-	39,880	-1,759,040	-132,487	-4,225,039	-648,789	-4,873,829
本年度資金増減	184,670	184,670	-	184,670	130,160	12,820	-0,552	274,107	-411,265	431,656	611,096	-22,823	388,273
前年度資金増減	596,889	596,889	-	596,889	521,463	23,260	119,270	3,819,647	1,692,171	500	6,775,200	1,167,167	7,942,367
本年度繰上り繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰下り繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰上り繰入	781,559	781,559	-	781,559	651,623	35,580	108,718	4,083,754	1,280,906	432,156	7,384,296	1,144,642	8,528,938
本年度繰下り繰入	61,494	61,494	-	61,494	-	-	-	-	-	-	61,494	-	61,494
本年度繰上り繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰下り繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰上り繰入	52,883	52,883	-	52,883	-	-	-	-	-	-	52,883	-	52,883
本年度繰下り繰入	834,443	834,443	-	834,443	651,623	35,580	108,718	4,083,754	1,280,906	432,156	7,437,179	1,144,642	8,581,821

弘前市の統一的な基準による財務書類等
— 令和2年度 —

令和4年3月発行
弘前市 財務部 財政課
TEL : 0172-35-1110